

ナミビア月報

(2016年5月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 与党 SWAPO は、元青年党員 4 名による地位保全裁判への控訴断念
- 新国会議事堂建設費が議論的
- 大統領及び副大統領の新給与法採択
- 干ばつ救済プログラムの3ヶ月延長を閣議承認

【外交】

- アフリカ諸国の外交官等は全て査証免除に
- 天野之弥 IAEA 事務局長、ナミビア訪問
- 首相、LDC 諸国からの輸入品への関税撤廃を主張
- アフリカ・カリブ・太平洋 (ACP) 首脳会議にナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力相が出席

【経済】

- ガソリン価格据え置き (1 日)
- コカコーラ社、水不足で缶入りドリンクの製造ラインを一部停止へ
- 輸出税法案、修正なく国民評議会を通過
- 4月の消費者物価指数 (CPI) は 6.6%

【社会】

- 水道公社、首都を含む中央地域の水危機を警告
- ウィントフック市、市民に対し更なる水利用制限を要請
- アンゴラ国境の牛の移動を制限
- アフリカで初めて「無視できる BSE リスクの国」認定を受ける
- WHO、オハングウェナ州の患者は黄熱病でなかったことを確認

1. 内政

- 与党 SWAPO は、元青年党員 4 名による地位保全裁判への控訴断念

土地配分運動 (Affirmative Repositioning (AR) Movement) を先導したことを理由に党除名処分を受けた Job Amupanda 以下 4 名の元 SWAPO 青年党員による地位保全裁判で、先月高等裁判所は原告の訴えを認めたが、その後与党 SWAPO 顧問弁護士が 4 月末に控訴しない旨の書簡を裁判所に提出していたことが判明。

(注) Affirmative Repositioning (AR) Movement

与党 SWAPO の若手党员 Job Amupanda 他が主導して開始した土地獲得運動。遅々として進まない政府・与党の土地配分政策に業を煮やし、2015 年、土地の不法占拠等実力行使をちらつかせながら改革を要求。同年 7 月ガインゴブ大統領は Amupanda 他の AR 代表に対し、20 万戸の宅地供給を約束したため、不法占拠の実力行使は取りやめとなった。その後、Amupanda を含め AR を主導したとされる 4 名は党の方針に違反したとの理由で党から除名処分を受け、右に対し 4 名は地位保全の訴えを起こした。

●新国会議事堂建設費が議論の的に

12 日、Job Amupanda 他「AR Movement」関係者は声明を発表し、当初 7 億ナミビアドルと言われた新国会議事堂建設予定費が現在では 20 億ナミビアドルを超える額に膨らんでいることを指摘し、政府に対し右計画を断念し、その経費を 25,000 戸分の宅地整備費に充てるよう要求。右が受け入れられない場合は、6 月 16 日国会議事堂前公園で大々的な集会を行うと宣言。

その後、各紙は議事堂建設費が 22 億、24 億、果ては 27 億ナミビアドルになる等の報道を繰り返したことから、24 日開催の閣議に於いて、ガインゴブ大統領は、政府として右建設計画に関する記者会見を開催しきちんと説明責任を果たすべきと述べ、右記者会見出席者として副大統領、首相、両院議長の 4 名を指名した。(記者会見の日時未定)

●大統領及び副大統領の新給与法採択

17 日、国民評議会は「大統領給与関連優遇措置法案(The Presidential Remuneration and Other Benefits Bill 2015)」を採択。法案は一旦国民議会に戻った後、大統領の署名を得て施行される。同法案は、2014 年の憲法改正により新設された副大統領職にかかる給与を定めるため、2012 年の同法を改正するための法案。別途定められる首相の給与の 15%増が副大統領の、その更に 15%増が大統領の給与、と定められたが、2012 年同法では、大統領は今回の副大統領と同額(首相給与の 15%増)であったにもかかわらず、副大統領の新設により大統領自身の給与がアップすることになることから野党が強く反発していた。

●干ばつ救済プログラムの 3 ヶ月延長を閣議承認

31 日、政府系ニュー・エラ紙は、2016 年 3 月末に終了した 2015/2016 年度の干ばつ救済プログラムの 3 ヶ月の延長が閣議承認された旨を報じた。2016 年 5 月～7 月の 3 ヶ月間で、89 百万ナミビアドル(約 7,5 百万米ドル)の予算が首相府の国家緊急災害基金から配分されることになる。報道によれば、継続する大干ばつによる影響は拡大しており、人口の約 4 人に 1 人が政府の食糧援助に依存している。

2. 外交

●アフリカ諸国の外交官等は全て査証免除に

24 日、政府は、全てのアフリカ諸国の外交・公用旅券所持者に対する査証免除を即日

実施することを閣議決定した。

●天野之弥 IAEA 事務局長、ナミビア訪問

天野 IAEA 事務局長は3日間の日程でナミビアを訪問。ウラン産出国であるナミビアへの訪問は、原子力エネルギー、農業及び人の健康（特にがん予防及びがん治療）分野における IAEA との関係強化のため。16日にはナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力相と会談を行った。

●首相、LDC 諸国からの輸入品への関税撤廃を主張

27日、イスタンブールで開催された国連 LDC のための行動計画（イスタンブール行動計画）中間レビュー会合に於いてクーゴンゲルワ＝アマディーラ首相は、LDC 諸国の国際市場へのアクセスを拡大するために、LDC 産品への関税撤廃を主張するとともに、LDC の輸出強化のためのキャパビル支援の必要性を訴えた。

●アフリカ・カリブ・太平洋（ACP）首脳会議にナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力相が出席

31日にポートモレスビー（パプアニューギニア）で開会したアフリカ・カリブ・太平洋（ACP）首脳会議に、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力相が出席した。

3. 経済

●ガソリン価格据え置き（1日）

鉱山・エネルギー省は先月に続き5月も価格を据え置くと発表（無鉛ガソリン価格は N\$10.04/l、ディーゼル価格は N\$9.42/l (Diesel 500ppm) 及び 9.47/l (Diesel 50ppm)）。

●コカコーラ社、水不足で缶入りドリンクの製造ラインを一部停止へ

6日、コカコーラ社は、首都を含む中部地域で継続する水不足を理由に、ナミビアにおける缶入りドリンクの製造ラインを停止し、当面の間、南アからの輸入に切り替えると発表。

●輸出税法案、修正なく国民評議会を通過

11日、国民評議会は、先月国民議会が採択した輸出税法案 (Export Levies Bill) を修正することなく採択。法案は一旦国民議会に戻り、大統領の署名を経て施行される（施行日未定）。

●4月の消費者物価指数（CPI）は6.6%

14日、国家統計局（NSA）が公表した4月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比6.6%。3月（6.5%）から0.1ポイントの上昇。

4. 社会

●水道公社、首都を含む中央地域の水危機を警告

16日に開催された水道公社主催会合に於いて、同公社が首都圏に水を供給している主要3ダムが年末までに枯渇するとして、更なる水消費削減の必要性を主張。同公社によれば、3ダムの平均貯水量は満水時の11.3%、干ばつと言われた昨年同時期のわずか25.3%に過ぎないとし、このままでは次の雨季開始（年末）までにダムが枯渇するという史上最悪の事態になると警告。

●ウィントフック市、市民に対し更なる水利用制限を要請

18日、ウィントフック市は、上記水道公社の発表を踏まえ、水利用削減率をこれまでの30%から40%（通常時比）へ引き上げることを求める告知を発表。市当局によれば、①家庭での水消費量は、一人当たり一日90リットル、②オフィスでの水消費量は一人当たり一日20リットル、③駐車場の水消費量は車一台当たり15リットル等の目標を設定。上記基準を大きく越える大量消費家庭及び事務所等については個別指導を行い、要すれば罰金又は水供給停止の処分を科すとしている。

●アンゴラ国境の牛の移動を制限

18日、アンゴラとの国境に接するオハングウェナ州の獣医サービス局は、アンゴラ南部での口蹄疫発症を踏まえ、国境を越えてアンゴラ側で牛に草を食ませているナミビア農民に対し、アンゴラでの口蹄疫への対応が完了するまでの間、それらの牛をナミビア側に戻さないよう指示した。

●アフリカで初めて「無視できる BSE リスクの国」認定を受ける

22日～27日、パリで開催された国際獣疫事務局（OIE）第84回総会に於いてナミビアは、アフリカ諸国で初めて、BSEに関する最上位の評価（注）に当たる「無視できる BSE リスク (negligible BSE risk) の国認定」を受けた。

（注）OIE は飼料規制、BSE サーベイランスの実施状況等を OIE の規定に基づき科学的に評価した上で、（1）無視できるリスク、（2）管理されたリスク、（3）不明なリスク、に分類している。（1）に認定されるための主要要件は、（ア）過去11年以内に BSE の発生がないこと、（イ）有効な飼料規制が8年以上実施されていること。（日本農水省 HP より）

●WHO、オハングウェナ州の患者は黄熱病でなかったことを確認

先月、保健・社会サービス大臣が、オハングウェナ州で1名が黄熱病を発症したが既に治療を終え退院済みであると発表したが、その後WHOが検体を調べた結果、同患者は黄熱病でなかったことが判明した。

（了）